

2020年3月期 第2四半期決算説明資料

みずほ証券

2019年10月



目次

■ 四半期決算ハイライト(米国拠点合算ベース)	2
■ 連結決算ハイライト	3
■ 販売費・一般管理費の削減	4
■ 事業部門別概要	5
✓ グローバル投資銀行	6
✓ リテール・事業法人	7
■ 海外拠点別経常利益	8
■ みずほ証券の「3つの構造改革」進捗状況	9

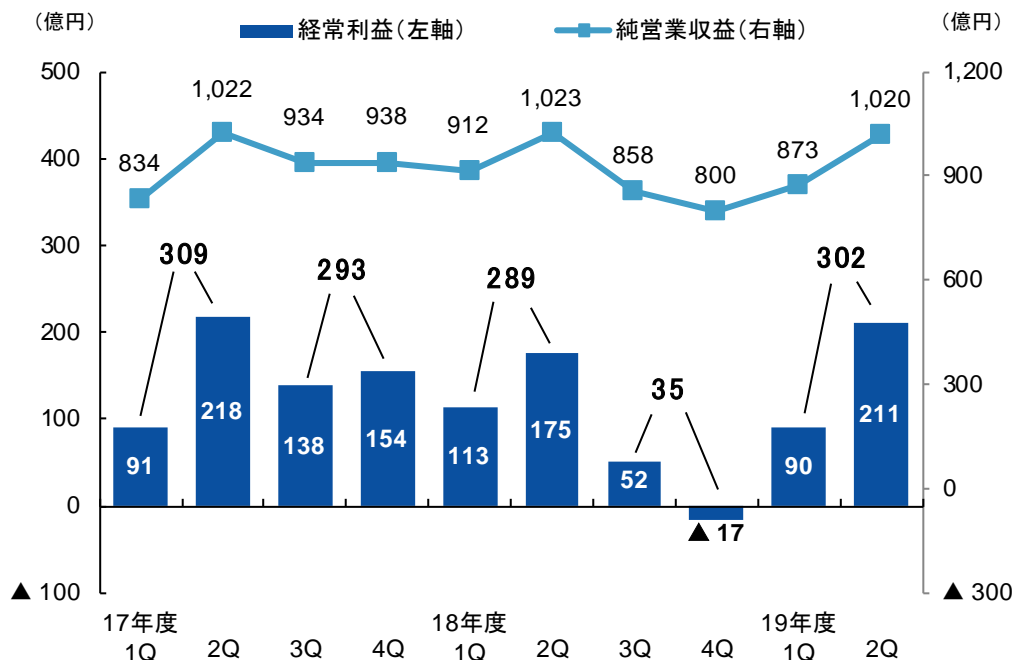
参考資料

■ 連結決算	11
✓ 受入手数料の内訳	11
✓ 販売費・一般管理費の内訳	12
■ バランスシートの状況	13
■ 単体データ	14
✓ 商品販売、口座数	14
✓ マーケットシェア、預かり資産	15
■ 従業員数、拠点数	16

* 本資料は、2020年3月期第2四半期の当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2019年10月30日現在のデータに基づいて作成されております。本資料には資料作成時点の当社の見解を記載しており、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

四半期決算ハイライト(米国拠点合算ベース*1)

経営成績(合算ベース)



経営成績(単位:億円)

(合算ベース)

	2019年度 1Q	2019年度 2Q	前四半期 増減率	2018年度 上期	2018年度 下期	2019年度 上期	前年同期 増減率	前年下期 増減率
純営業収益	873	1,020	16.7%	1,936	1,658	1,894	▲ 2.2%	14.2%
経常利益	90	211	133.5%	289	35	302	4.5%	758.8%

■ 第2四半期経常利益は211億円と前四半期比増益 上期では302億円と、2018年度下期比大幅増益

- 内外DCM、及び相場が動いた局面での顧客フローの取り込みにより、ホールセール部門が好調
- 全社レベルで、ビジネス・コスト両面での構造改革を推進

■ リテール

- 東証売買高が低迷する厳しい環境下、顧客ニーズを捉えた投信販売を継続し増収
- コスト削減も継続し、第2四半期・上期ともに黒字化

■ 海外拠点

- 米国デリバティブ現法MCM*2は、インフラ整備を完了しマネタイズの局面に
- 英国現法MHI*3はコスト水準の切り下げに目途

*1 合算ベースには、連結対象会社でない米国みずほ証券(Mizuho Capital Markets LLC 含む)の社内管理ベースの純営業収益および経常利益を単純合算したものを記載しております。

*2 米国みずほ証券と一体運営を行っている Mizuho Capital Markets LLC

*3 当社英国子会社 Mizuho International plc

連結決算ハイライト

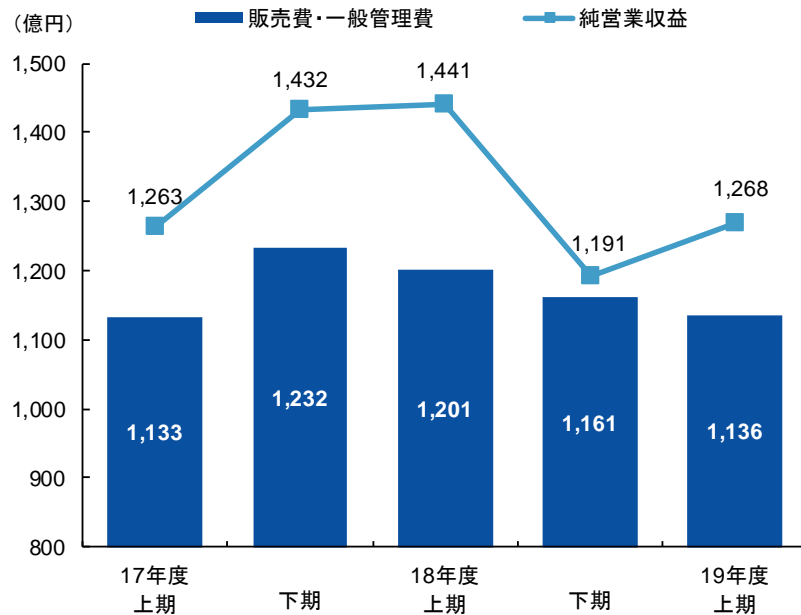
- 2019年度第2四半期は、純営業収益は前四半期比18.3%増の750億円、経常利益は前四半期比474.6%増の120億円、親会社株主に帰属する純利益は前四半期比502.2%増の89億円
- 2019年度上期は、純営業収益は前年下期比8.6%増の1,384億円、経常利益は前年下期比155億円増の140億円、親会社株主に帰属する純利益は前年下期比275億円増の103億円

経営成績(単位: 億円)	2019年度 1Q	2019年度 2Q	前四半期 増減率	2018年度 上期	2018年度 下期	2019年度 上期	前年同期 増減率	前年下期 増減率
営業収益	847	1,056	24.7%	2,024	1,791	1,903	▲ 5.9%	6.3%
受入手数料	372	418	12.4%	843	836	791	▲ 6.2%	▲ 5.4%
トレーディング損益	218	317	45.3%	574	439	536	▲ 6.6%	22.1%
営業有価証券等損益	18	13	▲ 27.0%	62	14	32	▲ 47.8%	121.8%
金融収益	237	306	29.1%	543	500	543	▲ 0.1%	8.6%
金融費用	213	306	43.7%	459	516	519	12.9%	0.6%
純営業収益	634	750	18.3%	1,564	1,274	1,384	▲ 11.5%	8.6%
販売費・一般管理費	611	637	4.2%	1,332	1,294	1,248	▲ 6.3%	▲ 3.5%
営業利益	22	113	395.5%	231	▲ 19	136	▲ 41.3%	—
経常利益(A)	20	120	474.6%	242	▲ 14	140	▲ 41.8%	—
税金等調整前純利益	22	117	427.3%	250	▲ 136	140	▲ 44.0%	—
親会社株主に帰属する純利益	14	89	502.2%	215	▲ 171	103	▲ 51.7%	—
<米国拠点合算ベース*>								
米国みずほ証券 経常利益(B)	69	91	31.5%	47	49	161	239.6%	225.0%
経常利益合計(A+B)	90	211	133.5%	289	35	302	4.5%	758.8%

* 合算ベースには、連結対象会社でない米国みずほ証券(Mizuho Capital Markets LLC 含む)の社内管理ベースの経常利益を単純合算したものを記載しております。

販売費・一般管理費の削減

販売費・一般管理費（単体）



■ 上期の単体販管費は前年同期比▲64億円

- リテールを中心に厳しい環境が継続するなか、昨年度よりボトムラインコントロールを徹底
- ビジネス構造改革に伴う戦略的経費を投下しつつ、取引関係費、人件費、不動産関係費等を中心に削減

	2017年度		2018年度		2019年度	前年同期増減額
	上期 (a)	下期 (b)	上期 (c)	下期 (d)	上期 (e)	(f)=(e)-(c)
取引関係費	221	275	267	263	260	▲ 6
人件費	408	447	447	419	413	▲ 34
不動産関係費	130	135	125	129	118	▲ 7
事務費	249	243	224	208	211	▲ 13
減価償却費	85	88	92	96	94	2
租税公課	21	27	26	28	22	▲ 3
その他	17	14	15	14	15	▲ 0
販売費・一般管理費合計	1,133	1,232	1,201	1,161	1,136	▲ 64

事業部門別概要

【グローバル投資銀行】

(億円)

	2018年度			2019年度		前四半期 増減額 (f) = (e) - (d)	2018年度 上期 (g)	2019年度 上期 (h)	前年同期 増減額 (i) = (h) - (g)
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q				
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)				
純営業収益	204	200	218	160	217	56	375	377	2
販売費・一般管理費	137	126	129	117	136	18	263	254	▲ 9
経常利益	66	74	88	42	80	37	111	123	12

- 世界的な金利低下を背景にDCM市場が活況を呈するなか、着実に案件を獲得し、経常利益は前四半期比大幅増益
- 2018年度上期比でも、内外債券引受の好調が牽引し増益

【グローバル・マーケット】

(億円)

	2018年度			2019年度		前四半期 増減額 (f) = (e) - (d)	2018年度 上期 (g)	2019年度 上期 (h)	前年同期 増減額 (i) = (h) - (g)
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q				
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)				
純営業収益	462	326	381	428	508	79	856	937	80
販売費・一般管理費	393	363	380	376	375	▲ 1	782	751	▲ 30
経常利益	68	▲ 36	1	51	133	81	74	185	111

- 相場変動時の顧客フロー取込みにより内外フィクストインカムが増収増益
- 昨年度より取り組んできた米州銀証デリバティブ統合を完了しマネタイズ局面に
- 国内エクイティ部門は、ビジネス/コスト両面での構造改革を推進し黒字化

【リテール・事業法人】

(億円)

	2018年度			2019年度		前四半期 増減額 (f) = (e) - (d)	2018年度 上期 (g)	2019年度 上期 (h)	前年同期 増減額 (i) = (h) - (g)
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q				
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)				
純営業収益	364	338	268	280	296	16	706	577	▲ 128
販売費・一般管理費	316	305	304	290	287	▲ 2	625	577	▲ 48
経常利益	47	32	▲ 36	▲ 9	10	20	79	1	▲ 78

- 不透明な市場環境が続くなか、商品販売は総じて低調ながら、株式投信販売は前年度上期並みを維持
(株式投信販売額: 2018年度上期5,029億円→2019年度上期4,693億円)
- 18年度4Q、19年度1Qと赤字が続いたが、19年度2Qは黒字に
- 引続き、生産性の向上、及び効率化についても推進

* 連結対象会社でない米国みずほ証券 (Mizuho Capital Markets LLC 含む) の、内部取引控除前の社内管理ベースの計数を単純合算したものを記載しております。

事業部門別概要 ～グローバル投資銀行

主要リーゲテーブル

国内公募債総合

(2019/4/1-2019/9/30)

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	25,303	20.9
2	SMBC日興証券	23,295	19.2
3	大和証券	22,851	18.9
4	野村證券	20,638	17.0
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	20,384	16.8

引受金額ベース、条件決定日ベース

普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く(出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券にて作成

M&A公表案件

(2019/4/1-2019/9/30)

順位	会社名	取引金額 (億円)	件数 (件)
1	野村證券	31,003	50
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	30,983	26
3	ゴールドマン・サックス	22,086	17
4	三井住友フィナンシャルグループ	19,923	73
5	みずほフィナンシャルグループ	17,643	58

件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く

(出所)リフィニティブ(旧トムソン・ロイター)の情報を基に、みずほ証券にて作成

内外エクイティ総合

(2019/4/1-2019/9/30)

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	モルガン・スタンレー	2,736	18.5
2	野村證券	2,640	17.8
3	三井住友フィナンシャルグループ	2,268	15.3
4	みずほフィナンシャルグループ	2,136	14.4
5	大和証券グループ本社	1,758	11.9

引受金額ベース、条件決定日ベース

新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所)リフィニティブ(旧トムソン・ロイター)の情報を基に、みずほ証券にて作成

総合ABS主幹事(確定前)

(2019/4/1-2019/9/30)

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	73	7,067
2	三井住友トラスト・ホールディングス	7	4,157
3	三井住友フィナンシャルグループ	15	3,708
4	モルガン・スタンレー	8	2,997
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	1,889

取引金額ベース、払込日ベース

(出所)2019/10/15 9:00時点のリフィニティブ(旧トムソン・ロイター)の情報を基に、みずほ証券にて作成(確定値公表前)

主な引受案件(2019年度 2Q)

DCM

国内

- 東日本旅客鉄道
- サントリーホールディングス
- ヤフー
- 第一生命ホールディングス
- 日本製鉄
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 東日本高速道路
- フィリピン共和国
- 東京都

海外

- Agricultural Bank of China (HK)
- Berkshire Hathaway Inc
- BMW Finance NV
- Boeing
- Imperial Brands Finance plc
- NWD (MTN) Ltd
- Prudential Financial Inc
- Total Capital International SA
- Unilever Capital Corp

ECM

- リクルートホールディングス
- タカミヤ
- インヴェンシブル投資法人
- ラサールロジポート投資法人
- タカラレーベン不動産投資法人
- サンケイリアルエステート投資法人
- イオンリート投資法人
- アドバンス・レジデンス投資法人

サステナブル・ファイナンスに関する取り組み

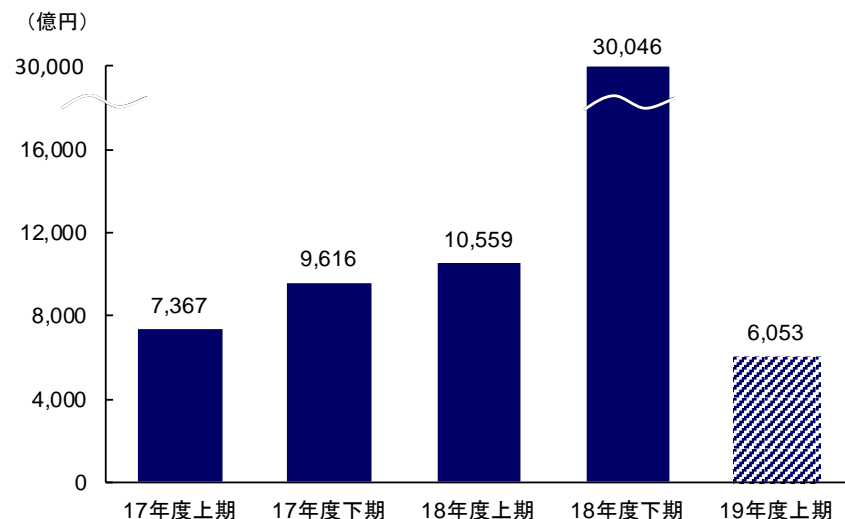
- 当社は、社会とくみずほの持続的な発展に向けて、金融機関として貢献すべき取り組みを積極的に推進
- 2019年4月にサステナブル・ファイナンス室を設置し、サステナブル・ファイナンスの発行支援体制を強化
- また、サステナブル・ファイナンスの市場拡大に向け、発行体や投資家とのディスカッションや講演会などさまざまな取り組みを実施

<当社引受実績(2019年度上期)>

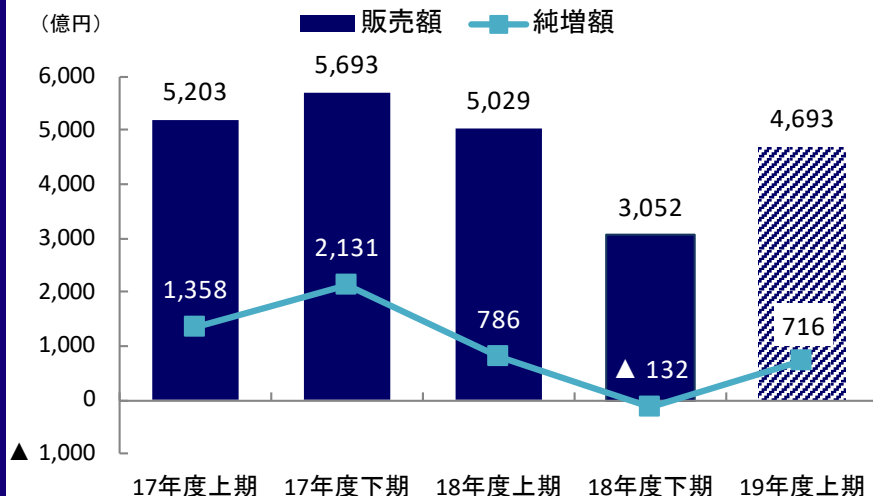
種類	発行体数	発行総金額
グリーンボンド	15	2,015億円
ソーシャルボンド	3	1,520億円
サステナビリティボンド	3	920億円

事業部門別概要 ～リテール・事業法人

資産導入額

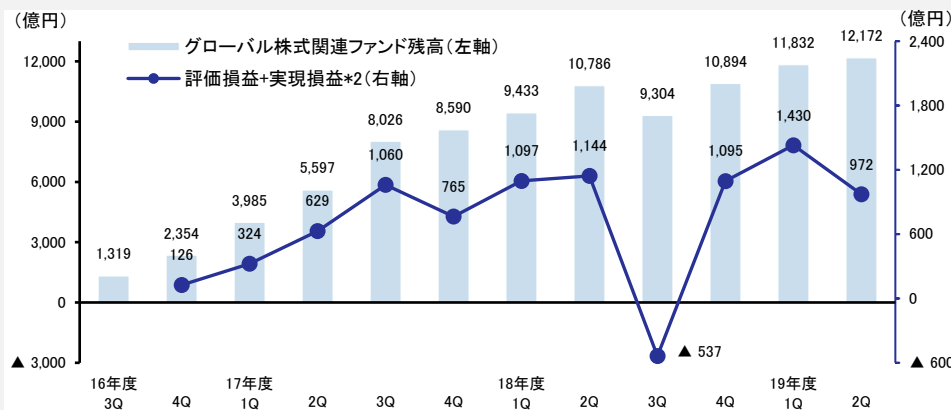


株式投信販売額



＜株式投資信託販売＞

- 2019年度上期 4,693億円（前期比+54%）。純増額は716億円
・6月に新規設定を行った「グローバル・プロスペクティブ・ファンド」（愛称：イノベティブ・フューチャー）が6月に引き続き、7・8月も月間資金流入ランキング1位
- 「長期・分散・グローバル」をテーマに据えた「グローバル・エクイティ投資戦略」が着実に進展し、グローバル株式関連ファンド*1の残高は1.2兆円を突破



＜お客さまサービス向上＞

- コンタクトセンターにおける人員配置の見直しや、ITを活用した非対面サービス充実を通じてお客様の満足度向上に取り組むなど、チャネルミックス営業態勢の改善・向上が評価され、「CRMベストプラクティス賞」*3を3年連続で受賞
- 最適なタイミングで、最適な商品・サービスを、顧客に的確に提案すべく、データマイニング(AIスコアリングモデル)を活用
- コンタクトセンター・インターネットチャネルにおけるサービス提供力が評価され、HDI-Japanより「HDI格付けベンチマーク」における最高評価「三つ星」*4を獲得
 - ・『問い合わせ窓口格付け』: 4年連続の「三つ星」を獲得
 - ・『WEBサポート格付け』: 3年連続の「三つ星」を獲得

*1 グローバル株式およびグローバル新興国に投資する10ファンドを対象

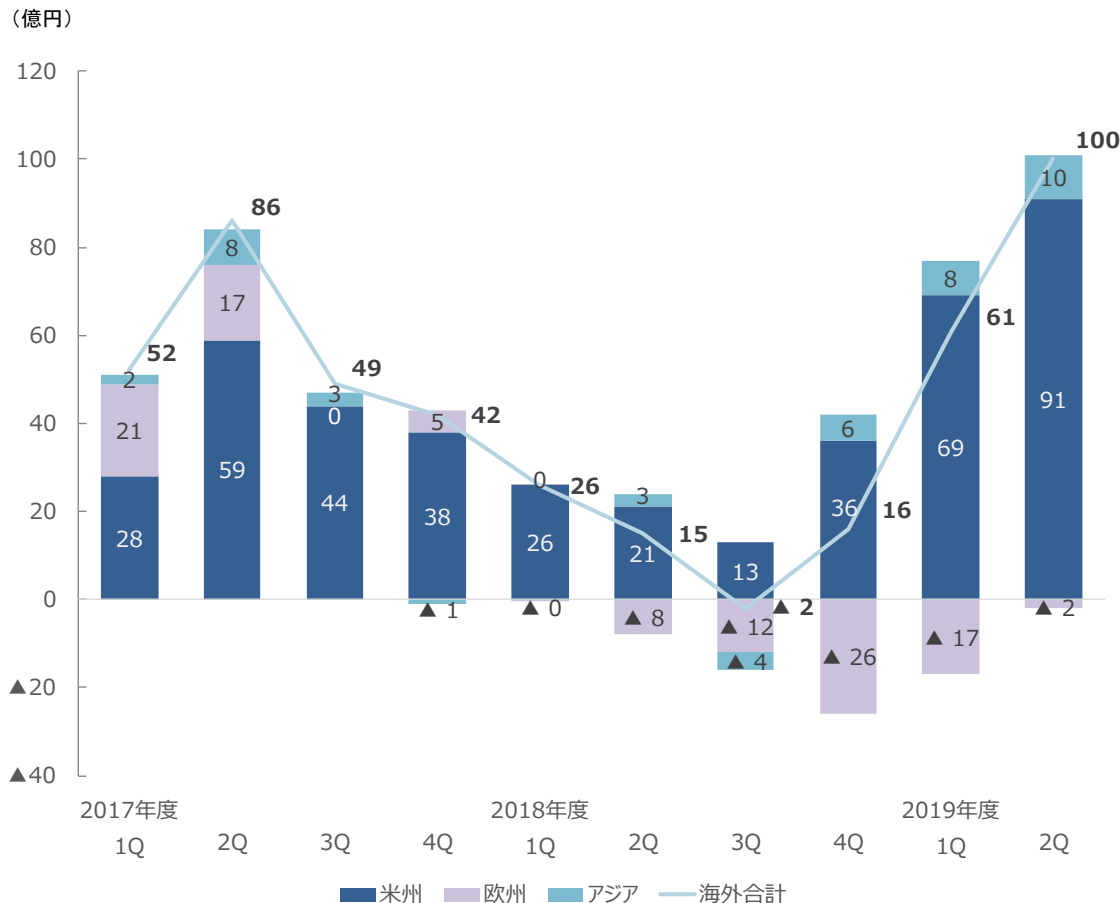
*2 評価価額－株式投資信託純増額により算出

*3 顧客中心主義経営の実現を目指し、戦略・オペレーション・組織の観点から顧客との関係を構築し、その成果を上げている企業・公官庁・団体を表彰するもの

*4 HDI国際資格を有する審査員により各対象企業のコールセンターやWebサイトを「HDI国際基準」に基づいて評価するもの。「星なし」から「三つ星」までの4段階で評価

海外拠点別経常利益*

海外拠点別経常利益



【海外地域別 経常利益】

- 米州中心に進めてきた海外プラットフォームの拡充が結実、良好な市場環境にも支えられ前四半期比+38億円の100億円。上期でも161億円と前年同期比+119億円

<米州>

- DCM大型案件獲得や、フィクストインカムが好調だったことに加え、デリバティブビジネスでもインフラ高度化が完了し顧客フローを拡大。前四半期比で経常利益増益

<欧州>

- 昨年度不振であったフィクストインカムについて、営業面での体制強化とスリム化を推進、赤字幅は前四半期比大幅に縮小

<アジア>

- 好調なアジアDCMマーケットを背景に、投資家フローを着実に捕捉し、3四半期連続で黒字を計上

* 内部取引控除前の社内管理ベースの計数となっております。なお、米州の経常利益は、連結対象会社でない米国みずほ証券（Mizuho Capital Markets LLC 含む）の計数となっております。

みずほ証券の「3つの構造改革」進捗状況

みずほ証券の「3つの構造改革」に向けた主な進捗状況
～ビジネス構造の改革 / 財務構造の改革 / 経営基盤の改革～

みずほ証券“5カ年経営計画”
(2019年度～2023年度)

ビジネスの
構造改革

『3つの構造改革』

財務の構造
改革

経営基盤の
改革

上期進捗状況

ビジネス	真のコンサルティング力強化に向けた取り組みを推進	
	個人運用	<ul style="list-style-type: none"> 営業人員再配置による営業態勢強化 「長期・分散・グローバル」をテーマに据えた「グローバルエクイティ戦略」 顧客に的確な提案をすべく、データマイニング(AIスコアリングモデル)を活用
	成長・中堅企業IBにおいて組織横断的な取り組みを加速	
	中堅IB/ 法個一体	<ul style="list-style-type: none"> ミドルキャップIB推進体制の再構築(成長・中堅企業／大企業間の架け橋、バリューチェーン強化) 富裕層向けプロダクツの拡充
財務	市場の構造変化に応じた新しいビジネスモデルの構築に向けて前進	
	S&T	<ul style="list-style-type: none"> 内外での銀証デリバティブ基盤統合の着実な進展 電子化対応・日本株執行基盤強化
経営基盤	顧客フォーカス、バリューチェーンによる付加価値の高い提案営業の推進	
	投資銀行	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の成長戦略等を起点とした高度なソリューション営業の展開 マーケットイン型の Origination & Distribution ビジネス推進 米国・欧州におけるCIB*1モデル強化
	4つの重点分野におけるボトムラインコントロールの徹底	
経営基盤	収益・ 経費構造	<ul style="list-style-type: none"> 国内エクイティ・MHI*2・MCM*3・リテールにおいて着実な成果
	ビジネスを支える経営基盤の改革も着実に進展	
経営基盤	人事	<ul style="list-style-type: none"> 人材力の強化に向けた人事運営改革の着手・推進
	ITシステム	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化したレガシーシステム更改による安定性向上とシステム構造簡素化によるITコスト削減を企図し、リテール基幹システムの更改準備に着手

参考資料

連結決算：受入手数料の内訳

(億円)

	2018年度			2019年度				前年同期増減額 (h)=(g)-(c)
	1Q (a)	2Q (b)	(c)	1Q (d)	2Q (e)	前四半期増減額 (f)=(e)-(d)	(g)	
株式	117	131	248	94	109	14	203	▲ 45
委託手数料	78	77	155	60	70	9	130	▲ 25
引受・売出手数料	26	44	71	25	26	0	51	▲ 19
募集・売出手数料	4	0	4	0	5	5	6	1
その他	8	9	17	7	7	▲ 0	14	▲ 2
債券(含むCB)	103	108	211	104	120	16	224	12
委託手数料	1	2	3	2	2	▲ 0	4	0
引受・売出手数料	46	64	111	61	80	18	142	31
募集・売出手数料	30	29	59	22	28	6	51	▲ 8
その他	25	11	36	17	9	▲ 8	26	▲ 10
投信	107	122	230	114	103	▲ 11	218	▲ 11
委託手数料	0	0	1	1	1	0	2	0
募集・売出手数料	61	76	137	70	57	▲ 12	127	▲ 10
代行手数料	45	45	90	43	44	1	88	▲ 1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	61	91	152	58	85	26	144	▲ 8
保険販売等手数料	1	2	4	0	0	0	1	▲ 2
ラップ口座手数料	7	8	15	7	7	▲ 0	15	0
M&A関連手数料	17	38	55	19	25	6	44	▲ 10
ストラクチャード・ファイナンス関連手数料	14	15	30	12	21	8	33	3
コンサルタント手数料	9	9	19	8	11	3	19	0
その他	10	17	28	10	17	7	28	▲ 0
受入手数料合計	389	454	843	372	418	46	791	▲ 52

*「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

連結決算：販売費・一般管理費の内訳

(億円)

	2018年度			2019年度				前年同期増減額 (h)=(g)-(c)
	1Q (a)	2Q (b)	(c)	1Q (d)	2Q (e)	前四半期増減額 (f)=(e)-(d)	(g)	
取引関係費	111	117	228	104	111	7	216	▲ 12
人件費	297	320	617	268	302	33	571	▲ 46
不動産関係費	77	82	159	75	71	▲ 3	146	▲ 12
事務費	65	68	134	66	65	▲ 0	132	▲ 2
減価償却費	69	71	140	70	74	3	144	3
租税公課	14	13	27	13	10	▲ 2	24	▲ 3
その他	12	10	23	12	▲ 0	▲ 12	12	▲ 10
販売費・一般管理費合計	647	685	1,332	611	637	25	1,248	▲ 84

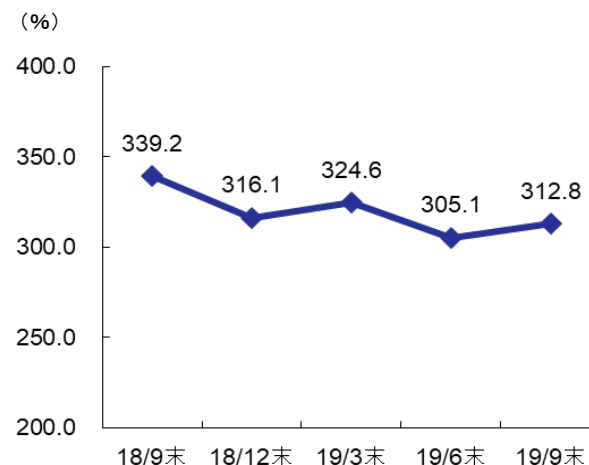
バランスシートの状況

バランスシート(連結)

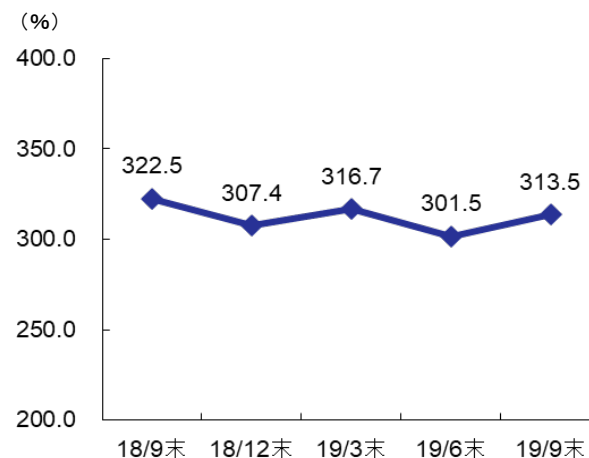
(億円)

	2019年 6月末	2019年 9月末		2019年 6月末	2019年 9月末
資産の部			負債の部		
流動資産	178,123	178,590	流動負債	162,070	162,732
現金・預金	4,105	3,983	トレーディング商品	73,752	75,480
トレーディング商品	100,129	94,413	有価証券担保借入金	63,897	65,817
営業有価証券等	597	640	短期借入金	6,383	6,753
有価証券担保貸付金	64,275	68,484	CP	3,265	3,190
固定資産	2,165	2,146	固定負債	9,381	9,086
有形固定資産	312	307	社債	7,587	7,484
無形固定資産	846	836	長期借入金	1,510	1,320
投資その他の資産	1,006	1,001	負債合計	171,476	171,843
投資有価証券	484	512	純資産の部		
			株主資本	9,245	9,334
			その他の包括利益累計額	▲ 485	▲ 494
			非支配株主持分	53	53
			純資産合計	8,813	8,893
資産合計	180,289	180,736	負債純資産合計	180,289	180,736

自己資本規制比率(連結)



自己資本規制比率(単体)



単体データ(商品販売、口座数)

	(十億円)					
	2018年度				2019年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株式引受・売出版売額	40	63	408	28	69	39
外国債券販売額	254	303	257	264	164	207
国内債券販売額	335	272	268	296	272	283
株式投信販売額	225	277	142	162	263	205
*リテール・事業法人部門の計数						
	(千口座)					
	18/6末	18/9末	18/12末	19/3末	19/6末	19/9末
証券総合口座数	1,752	1,763	1,775	1,782	1,785	1,790
うちみずほ証券ネット倶楽部口座数	1,192	1,213	1,231	1,245	1,254	1,263
新規登録口座数(リテール・事業法人部門)	25	28	27	20	18	18
NISA口座開設数	352	353	354	355	354	354
	2018年度				2019年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
みずほ証券ネット倶楽部件数比率(株式)	52.4%	54.9%	57.3%	56.5%	56.5%	55.1%
みずほ証券ネット倶楽部金額比率(株式)	24.4%	19.2%	25.6%	19.3%	16.2%	20.9%

単体データ(マーケットシェア、預かり資産)

						(十億円)	
		2018年度				2019年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株券売買高(金額)	合計	13,204	12,610	12,828	11,817	10,714	11,662
	自己	6,396	5,334	5,598	5,874	4,355	5,792
	委託	6,807	7,275	7,229	5,942	6,359	5,870
東証売買代金シェア		3.17%	3.19%	2.94%	3.33%	3.19%	3.40%
引受高(金額)	株券	45	77	424	39	68	73
	債券	1,924	2,126	1,716	1,589	1,959	2,309
募集・売出取扱高(金額)	株券	60	103	448	91	78	86
	債券	1,319	1,581	1,245	1,131	1,324	1,837
	投信	1,509	1,543	1,558	1,161	1,384	1,355

						(十億円)	
		18/6末	18/9末	18/12末	19/3末	19/6末	19/9末
全社預かり資産		44,243	45,943	43,452	45,655	45,737	46,322
株式		25,635	26,676	24,435	26,067	26,072	26,515
債券		12,726	13,131	13,528	13,896	13,864	13,985
投信		5,402	5,538	4,939	5,148	5,257	5,297
その他		479	596	549	544	543	524
リテール・事業法人部門預かり資産*		38,932	40,878	38,551	40,576	40,938	41,232
株式		22,270	23,648	21,614	22,929	23,354	23,535
債券		11,638	12,040	12,259	12,600	12,502	12,618
投信		4,951	5,138	4,586	4,797	4,932	4,943
資産導入額(リテール・事業法人部門)		409	646	2,657	346	435	169

* 19/3末より「リテール・事業法人部門預かり資産」については過年度に遡り、これまで集計対象から除外されていた一部の事業法人を加えた数値に変更しております。

従業員数、拠点数

					(名、拠点)	
	18/6末	18/9末	18/12末	19/3末	19/6末	19/9末
連結従業員数	10,201	10,091	10,035	10,059	10,318	10,196
みずほ証券単体	7,846	7,747	7,670	7,541	7,812	7,684
その他国内会社	743	718	727	705	702	675
海外現地法人	1,612	1,626	1,638	1,813	1,804	1,837
拠点数	271	272	272	269	269	269
国内	262	263	263	259	259	259
海外(駐在員事務所+現地法人)	9	9	9	10	10	10

* 従業員数および拠点数には米国みずほ証券(18/6末:788名、18/9末:801名、18/12末:818名、19/3末:1,000名、19/6末:996名、19/9末:1,050名)も含んでおります。